

# 変える勇気が奈良の未来 を切りひらく

令和6年10月10日

奈良県知事 山下 真

# 守ることと、変えること

奈良県には、世界に誇る歴史文化遺産、豊かな自然や景観、大都市近郊の利便性などの**魅力があります**。一方で、仕事と子育ての両立のしにくさ、県内経済の低迷、インフラ整備の遅れなどの**課題もあります**。

奈良県の発展には、素晴らしい魅力など、**守るべきところは守り**、課題解決のため、**変えるべきところは変えて**いかなければなりません。

# 講演内容

1. 奈良の潜在力
2. 奈良の潜在力が生かされていない
- 3-1. 観光戦略の策定について
- 3-2. ホテル誘致について
- 3-3. 大阪・関西万博を契機とした振興について
4. 新しい産業政策のパッケージについて
5. 脱炭素・水素社会の実現について
6. 遅れている部分(1)
7. こども・子育て施策の推進について
8. 遅れている部分(2)
9. 道路整備の加速化について
10. 医療提供体制の充実について
11. 「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録について
12. 奈良県立民俗博物館の展示室一時休止について
13. 令和5年度予算の予算執行査定について
14. 知事の仕事
15. 山下県政への評価

# 1. 奈良の潜在力①

国宝・重要文化財、世界遺産など、**深い歴史に根ざした豊富な歴史文化資源に恵まれています。**

国宝・重要文化財件数 **全国3位**

- 1, 東京 2,862件
  - 2, 京都 2,220件
  - 3, 奈良 1,337件**
  - 4, 滋賀 834件
  - 5, 大阪 684件
- (令和6年9月1日現在)

このほか、

**正倉院宝物 約9,000点**

世界遺産登録数 **全国1位** (※岩手県、鹿児島県と同率1位)

世界遺産リストへの登録数

国内26件、うち**本県は3件**が登録

2024年9月には、

**「飛鳥・藤原の宮都」**が国内推薦候補に選定

紀伊山地の霊場と参詣道(吉野大峯)  
(令和6年 登録20周年)

法隆寺地域の仏教建造物  
(令和5年 登録30周年)

古都奈良の文化財  
(令和5年 登録25周年)

飛鳥・藤原の宮都  
(令和8年登録を目指す)



飛鳥・藤原の宮都  
(石舞台古墳)



# 1. 奈良の潜在力②

大阪・京都・神戸等、関西主要都市からの**道路・鉄道アクセスも良く大変便利**です。

**快適・便利**な交通アクセス

リニア中央新幹線「**奈良市附近駅**」**早期確定**



## リニア中央新幹線 早期全線開業へ

OSAKA <<< NARA <<< MIE

**NARA 奈良 <<<**

千歳宮 大徳院 法興寺 吉野山

なんもん

**MIE 三重 <<<**

伊勢神宮 御祭所(鳥居) 伊勢宮

三重の文化 伊勢の文化 伊勢の文化

**OSAKA 大阪 <<<**

新大阪駅 大阪歴史博物館 自然史博物館

2014 大阪府庁

Linear Chuo Shinkansen

OSAKA MIE NARA

OSAKA AICHI Gifu NAGANO YAMANASHI KANAGAWA TOKYO

リニア中央新幹線建設促進三重県・奈良県経済団体連合協議会 三重県 奈良県  
リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会(構成団体:大阪府 関西経済連合会 大阪市 大阪商工会議所 大阪府商工会議所連合会 関西経済同友会)

全線開業すれば、東京⇄大阪間が約67分

# 1. 奈良の潜在力③

優秀な人材が豊富で、研究開発や高度なものづくりに対応できます。

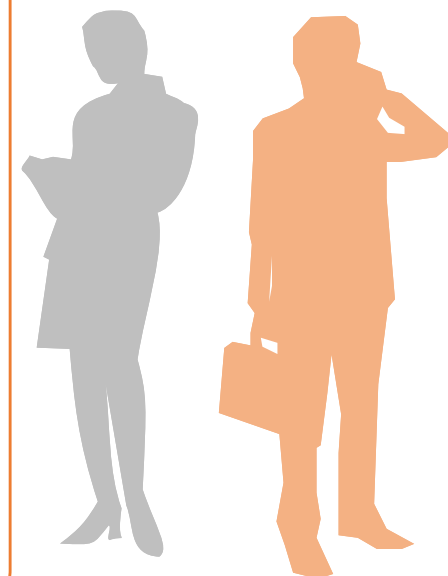
大学・短大等進学率（全国 **8** 位）

64.5%（令和5年度「学校基本調査」より）

東京大学への進学率（全国 **2** 位）

京都大学への進学率（全国 **1** 位）

（令和5年度「学校基本調査」及び大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」  
<https://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html>を加工して作成）



# 1. 奈良の潜在力④

世帯の貯蓄が多く、消費活動も高い水準にあるため、県内経済を押し上げる潜在力があります。

貯蓄現在高（全国 **2** 位） 1,564.5万円  
（2019年度「全国家計構造調査」より）

持ち家比率（全国 **8** 位） 73.1%  
（令和2年 総務省「国勢調査」より）

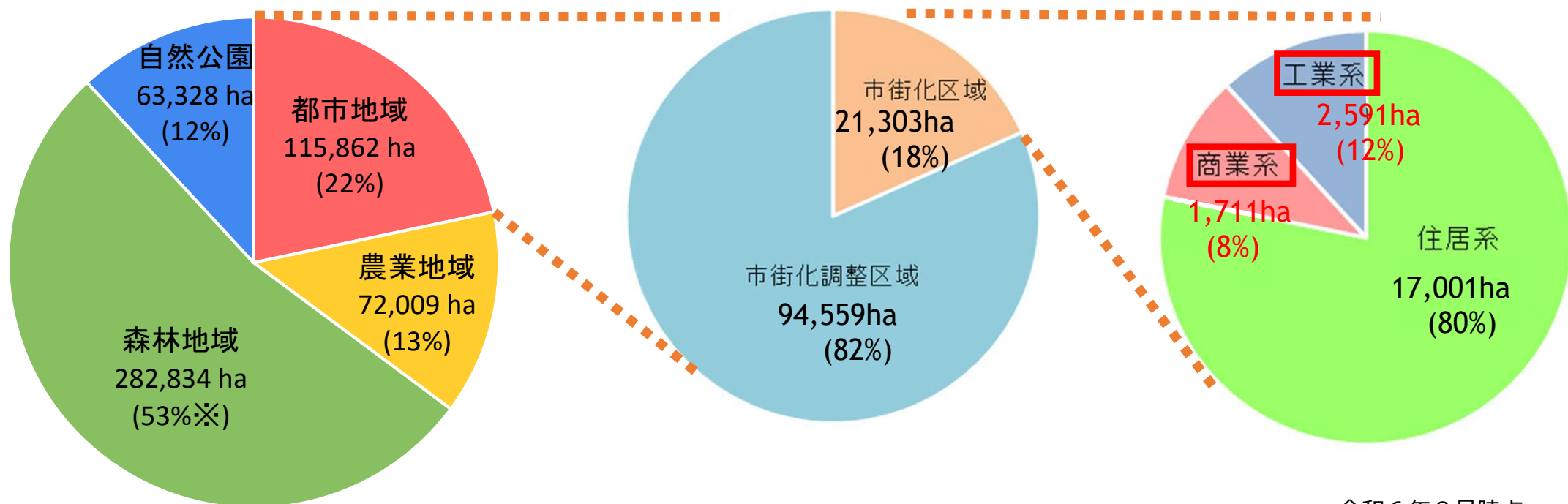
消費支出額（全国 **10** 位） 243,986円  
（2019年度「全国家計構造調査」より）



# 1. 奈良の潜在力⑤

用途地域の大部分を住居系が占め、商業系・工業系の土地利用が低い  
ため、今後、伸ばせる可能性があります。

市街化区域のうち商業系8% 工業系12%



令和6年8月時点

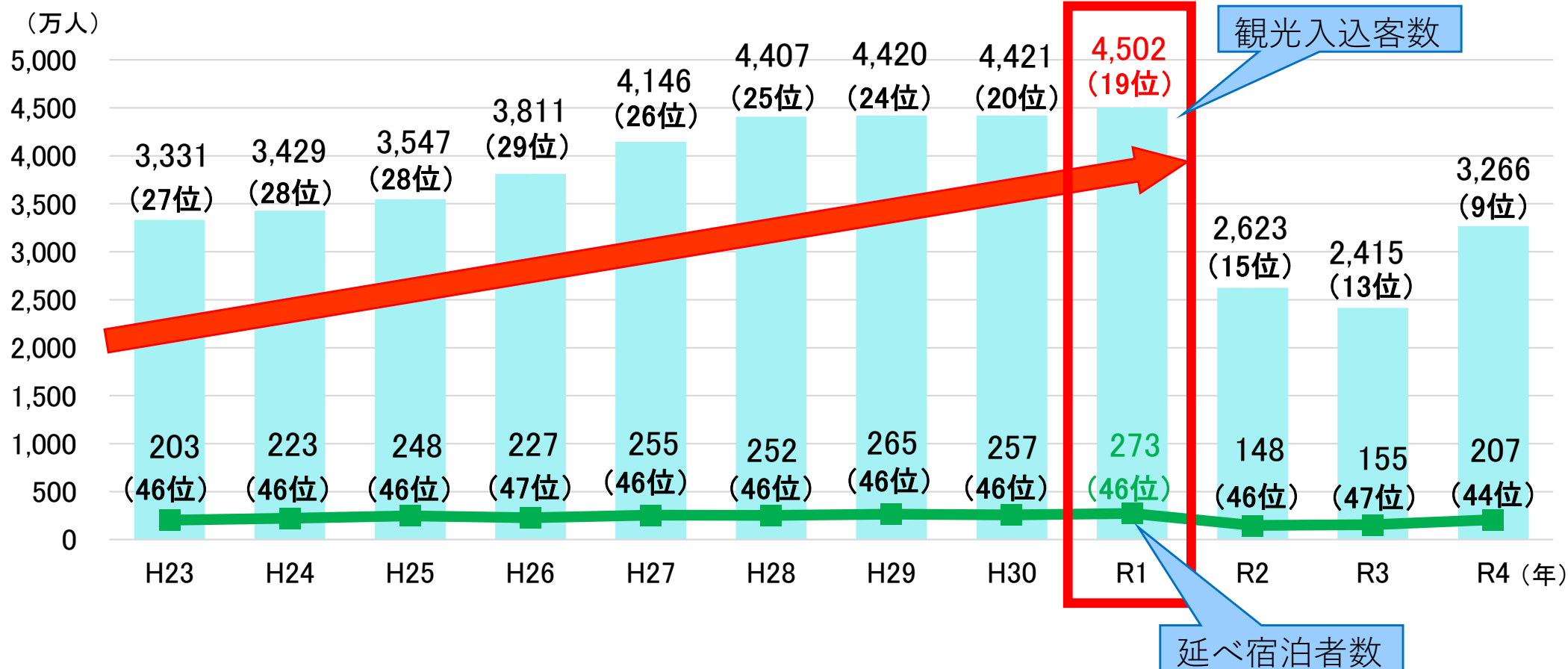
※土地利用区分には重複地あり  
例 大和平野部における都市地域と農業地域  
中山間部における農業地域と森林地域



## 2. 奈良の潜在力が生かされていない①

観光客数は毎年増加しているものの、ほとんどが日帰り。

コロナ禍前の観光入込客数 **全国第19位 (4,502万人)**



※観光入込客数は、R6.3.29時点での公表済み都道府県内の順位

(出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」、「共通基準による観光入込客統計」)

## 2. 奈良の潜在力が生かされていない②

### 結論

現在の奈良の観光は

安い

(観光消費額が少ない)

浅い

滞在時間が短く、深い魅力を知ってもらえていない

狭い

(奈良公園周辺に集中)

## 2. 奈良の潜在力が生かされていない③

1	山形県	3.2 %	25	宮城県	▲ 4.4 %
2	秋田県	2.5	26	岡山県	▲ 4.5
3	島根県	2.4	27	愛知県	▲ 5.2
4	東京都	0.9		全国平均	▲ 5.3
5	熊本県	0.8	28	広島県	▲ 6.0
6	岩手県	0.7	29	富山県	▲ 6.0
7	福島県	0.2	30	長野県	▲ 6.2
8	宮崎県	0.0	31	岐阜県	▲ 6.3
9	佐賀県	▲ 0.3	32	三重県	▲ 7.0
10	鹿児島県	▲ 0.3	33	栃木県	▲ 7.6
11	高知県	▲ 1.0	34	香川県	▲ 7.8
12	鳥取県	▲ 1.0	35	山梨県	▲ 8.3
13	青森県	▲ 1.6	36	京都府	▲ 8.4
14	愛媛県	▲ 1.6	37	静岡県	▲ 8.7
15	徳島県	▲ 1.6	38	滋賀県	▲ 8.8
16	山口県	▲ 1.9	39	群馬県	▲ 8.9
17	新潟県	▲ 2.4	40	大阪府	▲ 8.9
18	長崎県	▲ 2.9	41	兵庫県	▲ 9.0
19	福井県	▲ 2.9	42	茨城県	▲ 10.4
20	福岡県	▲ 3.0	43	神奈川県	▲ 10.4
21	大分県	▲ 3.2	44	和歌山県	▲ 10.7
22	石川県	▲ 3.3	45	埼玉県	▲ 14.0
23	北海道	▲ 4.3	46	千葉県	▲ 15.9
24	沖縄県	▲ 4.4	47	奈良県	▲ 19.7

2022年度と30年前の1992年度を比べて、奈良県民の個人所得（1人あたりの課税対象所得）は約20%減少。

下落率は全国最悪！！

（注）同じ値は、小数点第2位以下で順位付け。2022年度の1人あたり課税対象所得の1992年度比増減率。▲はマイナス。出所は総務省。

（総務省「令和4年度 市町村税課税状況等の調」  
「平成4年度 市町村税課税状況等の調」）

## 2. 奈良の潜在力が生かされていない④

### 奈良県の経済関連指標

人口：奈良県1,306千人 滋賀県1,409千人 和歌山県903千人

総務省 統計局 令和4年10月1日現在 人口推計

#### 一人当たり県民所得

内閣府 令和元年度 県民経済計算

奈良県	2,728千円	36位
滋賀県	3,323千円	6位
和歌山県	2,986千円	23位
※全国平均	3,344千円	

#### 製造品出荷額等

令和3年 経済センサス活動調査

奈良県	1兆7157億円	39位
滋賀県	7兆5971億円	14位
和歌山県	2兆3835億円	34位

#### 年間商品販売額（小売業）

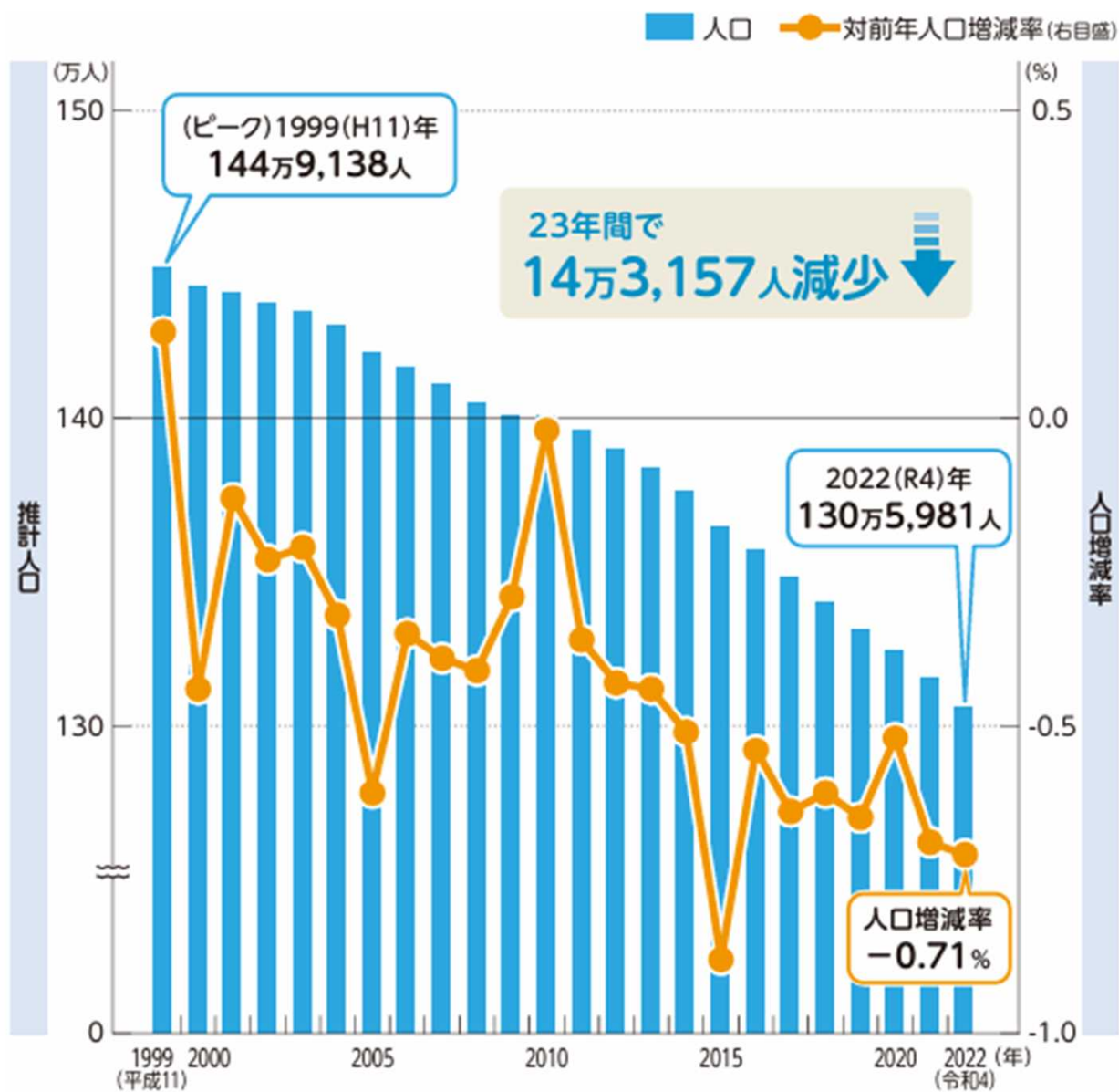
令和3年 経済センサス活動調査

奈良県	1兆 995億 100万円	37位
滋賀県	1兆3779億9500万円	28位
和歌山県	8805億9700万円	40位

## 2. 奈良の潜在力が生かされていない⑤

### 毎年10月1日現在の推計人口及び人口増減率の推移

資料：県統計分析課「奈良県推計人口年報」



※ 2000(H12)年、2005(H17)年、2010(H22)年、2015(H27)年及び2020(R2)年は国勢調査確定値。



## 3-1. 観光戦略の策定について

「大仏商法」から脱却し、観光に関わる民間人の知見を活かし、**観光政策を機動的かつ戦略的に推進**することにより、奈良県経済の発展を図ります。

### 奈良県観光戦略本部

本部には、「**本部会議**」及び「**部会**」を設置。

#### 部会を設置するエリア

- ①近鉄奈良駅・新大宮駅・JR奈良駅周辺エリア
- ②平城宮跡周辺エリア
- ③中部エリア
- ④南部・東部エリア

## 3-2. ホテル誘致

- ・奈良県のホテル・旅館の客室数はH29からR4までの5年間で、1012室増加。
- ・今後、JR東海グループとハイアットが提携するホテルも奈良公園周辺に開業予定。



ノホテル奈良



開業予定のホテルの外観イメージ

# 3-3. 大阪・関西万博を契機とした振興について

2025年（令和7年）の大阪・関西万博の開催効果を県内に最大限波及させ、地域の活性化を図ります。

## ①大阪・関西万博に向けた取組の積極的な推進

1. 大阪・関西万博の開催に向けた県内の機運醸成や、会場催事等の企画・開催準備
  - ・機運醸成イベントの実施
  - ・万博会場催事の企画・開催準備
  - ・万博を契機とした県内催事等の企画・開催準備
  - ・関西パビリオンの参加負担金
2. 2025大阪・関西万博に向けた誘客促進プロモーション
3. 2024年に開催される「大阪・関西万博国際参加者会議（IPM）」を奈良県に誘致



大阪・関西万博奈良県実行委員会設立総会（令和6年4月17日）



提供：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会  
大阪・関西万博国際参加者会議（令和6年6月26日）

## ②地域一体型オープンファクトリーの推進及び観光アプリによる周遊環境の整備

1. 大阪・関西万博の開催に合わせ、ものづくり現場を見学、体験してもらう施設（オープンファクトリー）の掘り起こし
2. キーワードを入力することで最適な「なら旅」を提案するWEBアプリの機能を強化

## ③未来を担う子どもたちの大阪・関西万博への招待

校外学習で2025年大阪・関西万博を訪れる県内小・中・高等学校等に対して、入場料を助成



会場(夢洲)  
提供：2025年日本国際博覧会協会

## 4. 新しい産業政策のパッケージについて①

企業のリアルな「声」をベースとした、8つの柱からなる「新しい産業政策」を展開します。

### 現状と課題

製造品出荷額39位など、本県経済はその潜在力に見合った成長を実現できていない。  
企業のリアルな「声」(ニーズ、課題)を起点とした産業政策の展開が不十分。



### 昨年夏から取り組んできたこと

200社を目標に、県内企業・団体のトップレベルから集中的にヒアリング(御用聞き)。  
これまでに約170社から、経営戦略、事業環境や課題等についてお聞かせ頂いた。



### 新しい産業政策のパッケージ

この「200社ヒアリング」により、企業のニーズ、課題等が明らかに。

⇒ 今般、それら企業のリアルな声を踏まえ、「8つの柱」からなる「新しい産業政策のパッケージ」として、R6年度予算等に関連事業を盛り込む。



# 4. 新しい産業政策のパッケージについて②

## 奈良の成長に必要な「8つの柱」

### 1 人材確保の抜本的強化

深刻な人手不足と若者の県外流出。企業と学生が「より深く」結びつくプロジェクトを展開。

### 5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

なかなか一步踏み出せない企業が多い。ハードルを下げ、成功体験できる伴走型支援を展開。

### 2 用地確保と先進的なグリーン化

奈良の遅れは用地の問題が大。用地の課題・不確実性を取り除き、グリーン化にも対応。

### 6 重点的な外国人材の呼び込み

今後の持続的成長には外国人材の活躍が重要。多文化共生の取組と企業との連携を強化。

### 3 生産性向上と新規事業への強力な支援

今後の成長に欠かせない生産性向上と新規事業展開のため、企業支援制度を再構築。

### 7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

専門的なサポートを含めた環境整備、企業価値を発展させる人材とのマッチング支援。

### 4 行政対応の不満・ボトルネック解消

専任担当者制度やCRM\*の導入等で、遅い・縦割り・結果が出ない行政対応を見直し。

### 8 スタートアップへの新たな支援

奈良県の現状及び特色に沿った、奈良で起業したいと思わせる支援策を展開。

\* CRM : Customer Relationship Management (顧客情報マネジメント)



# 4. 新しい産業政策のパッケージについて③

## 1. 人材確保の抜本的強化

### 企業等の「声」

- ほぼ全ての経営者の一番の悩みが、人手不足と採用難。
- 県内学生に、自社を深く知ってもらいたいが、交わる機会がない。大阪に学生が流出している。
- 一回きりのセミナーだけではなく、日常的に県内学生とつながる接点・場がほしい。



### 今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

#### 「住みやすく・働きやすい」を人手確保のインフラに

- 子育て支援等により、女性を含めたポテンシャルのある人材の活躍を推進（新たに戦略をとりまとめ）
- 東京圏からの移住支援金について、子育て世帯の支援金を加算（こども1人につき100万円）
- 奨学金返還支援の対象を製造業のみならず、観光をはじめとする幅広い分野に拡大
- ◎ 移住・外国人定住対策プロジェクトチーム等、庁内体制の整備

#### 学生と企業をより深く・強くつなげる

- ◎ 県内中高生の「企業の現場体験プログラム」を開始(中学24校から約1,900名,高校生約500名の参加希望)
- ◎ 県内企業と学生が継続的に交流できるプログラムや場の創出

#### 雇用に確実につながるリカレント教育の拡充

- 企業ニーズを踏まえたリカレント教育を行い、雇用にダイレクトにつなぐ（雇用予定型リカレント教育の対象者を拡充）

# 4. 新しい産業政策のパッケージについて④

## 2. 用地確保と先進的なグリーン化

### 企業等の「声」

- 産業用地が圧倒的に不足し、他府県に企業や工場が流出している。
- 文化財発掘調査等の予見可能性が著しく低く、他地域に比べ投資環境が厳しい。
- サプライチェーンから要請があるグリーン化は企業単独では困難、全県的に進めて欲しい。



### 今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

#### 県有地を活用した産業用地の提供等

- ◎ 大和平野中央等の県有地を活用した企業立地の促進
- 市町村が取り組む産業用地創出を県が支援（R6年度3箇所予定）
- ◎ 都市計画区域における土地利用のあり方を検討

#### 文化財発掘調査の効率性・予見可能性の向上

- ◎ 新たな取組（体制強化、予算確保と運用の円滑化、調査環境・条件の整備、中長期的な発掘調査量の公表）
  - ・ トレンチ調査 → 期間を半減（5千m<sup>2</sup>の調査を最長6か月から3か月に短縮）
  - ・ 発掘調査 → 面積を3倍増（1年間で最大1万m<sup>2</sup>を3万m<sup>2</sup>に拡大）

※上記の取扱いに加え、「周知の埋蔵文化財包蔵地」外の開発事業に係る手続きの必要性及び内容について令和6年度中に検討

#### 企業と連携した先進的なグリーン戦略の展開

- ◎ 2050年のカーボンニュートラルに向けた脱炭素戦略及び水素基本計画の策定
- ◎ 県内初の「RE100工業団地」に向けた調査を実施
- ◎ 水素、再生可能エネルギーの活用に向けた設備を導入する事業者に資金支援を実施

# 4. 新しい産業政策のパッケージについて⑤

## 3. 生産性向上と新規事業への強力な支援

### 企業等の「声」

- 構造的な人手不足の中で、雇用者数ではなく、雇用の質や生産性の向上に着目した支援をしてほしい。
- 次の成長の糧を得るには、産学官連携による研究開発が欠かせない。
- 次世代技術の社会実装に向けた支援をしてほしい。
- オープンファクトリーなど、地域が一体となった「見せる観光」を後押ししてほしい。



### 今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

#### 新しい企業立地補助制度の導入

- ◎ 奈良県内での投資を一層加速させるため、企業立地促進補助金について、大幅に見直し（雇用要件の廃止。メニューを統合の上、上限額を引上げ。）

#### 産学官連携のための支援制度の拡充

- ◎ 産業振興総合センターにおける、繊維、機械、プラスチックといった、これまでの研究体制を見直し、環境、デジタルやバイオなど、時代にマッチした研究体制に再編。大学との連携も強化

#### 新規事業への支援

- ◎ ドローンの利活用が期待される地域課題を検討し、飛行実証を実施
- ◎ 万博にあわせたクラフトフェアやオープンファクトリーの実施

# 4. 新しい産業政策のパッケージについて⑥

## 4. 行政対応の不満・ボトルネック解消

### 企業等の「声」

- 県の部局等が違っているとイチから同じ話をさせられる、情報が連携されていない。
- 担当者の異動により、話がうやむやになったり、相談した件へのフォローがなくなる。
- 県の支援施策の情報を知らないで、使いたいが使ったことがない。



### 今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

### 県内企業との関係構築

- ◎ 県と企業をつなぐ専任担当者制「まいど！県庁です！！」を導入
  - ・ 相談等の窓口を一元化（専任担当者がすべての部局につなぎ、一元管理する）
  - ・ 専任担当者による定期的な御用聞き（企業訪問）を実施

### 県庁版「CRM\*」の導入

\* CRM：Customer Relationship Management（顧客情報マネジメント）

- ◎ 民間企業の取組を参考とした、県庁版のCRMを導入
  - ① 県内企業からのご相談やご指摘等をCRMシステムで一元管理し、庁内で共有
  - ② 副知事をトップとする部局横断型会議を設置、ご指摘いただいた課題等に組織的に対応
  - ③ CRMシステムを活用したタイムリーな企業支援情報やイベント等の発信・ご案内

# 4. 新しい産業政策のパッケージについて⑦

## 5. 新たな成長のフロンティア(海外展開)

### 企業等の「声」

- 「海外」はハードルが高い。相談先もわからず、何からすべきかもわからない。
- 小さな成功体験から、次への展開に弾みがつくような支援がほしい。
- 現地の優良パートナーや海外に精通した人材の確保、海外特有のリスク管理等に課題。



### 今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

#### 「初めての海外展開」を重点支援

- ◎ ジェトロ奈良に「海外展開サポートデスク」を設置するとともに、関係機関による海外展開サポートのネットワークを形成。
- ◎ 「初めての海外展開」を検討する企業向けの勉強会シリーズの実施、マニュアルの提供

#### 挑戦する企業を成功体験へと伴走支援

- ◎ 越境ECを始めるための計画策定、テストマーケティング、本格販売までを伴走支援
- 欧州（フランス）でのテストマーケティング等を通じ、海外事業が自立できるよう伴走支援
- 海外輸出において成果を挙げている企業を表彰し、県内で横展開

#### 海外進出のリスクへの対応を支援

- ◎ 権利保護・模造品対策のための外国出願について、国庫補助にあわせて支援を実施



# 4. 新しい産業政策のパッケージについて⑧

## 6. 重点的な外国人材の呼び込み

### 企業等の「声」

- 人口減少が進む中で、外国人材は地域経済の発展に必要不可欠と認識すべき。外国人材の職場定着は、企業だけの取組ではなく、地域としての環境整備も含めた対応が必要。
- 日本語能力の問題で採用に際して不安がある、企業の自助努力を後押しして欲しい。
- 日本在住の留学生を採用できれば即戦力として活躍してもらえるが、機会が乏しい。



### 今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

#### 在住外国人のニーズにあった生活環境整備

- 様々な言語での生活相談や情報提供のため、県の専門人材を派遣
- 地域における日本語教室の開設・運営等を支援

#### 企業への外国人材の呼び込み、定着を支援

- ◎ 新たに、外国人留学生の県内企業への就職を支援するプログラムを開始
- ◎ 海外の大学生等を招き、県内企業でのインターシップを実施
- ◎ 外国人材の県内企業定着を促進するため、専門家派遣等による伴走支援や、日本語能力向上に関する取組に対する支援等を実施
- しごとiセンター（奈良・高田）において、外国人を対象とした就労についての相談体制を整備

# 4. 新しい産業政策のパッケージについて⑨

## 7. 企業価値を次世代につなぐ事業承継

### 企業等の「声」

- 法務、税務等の専門的な知識がなく、専門家の力を借りることが経済的に負担となる。
- 将来の後継者・幹部候補として若い人材を迎え入れ、新事業展開を図りたい。
- 永く繁栄している企業経営の秘訣を知りたい。



### 今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

#### 専門家による適切な支援の促進

- ◎ 県事業承継・引継ぎ支援センターと連携強化し、専門家派遣などの支援により、事業承継のマッチングを加速

#### 優秀な後継候補者とのマッチングを支援

- ◎ 県内企業で責任ある立場を担いたい若手人材とのマッチングを支援

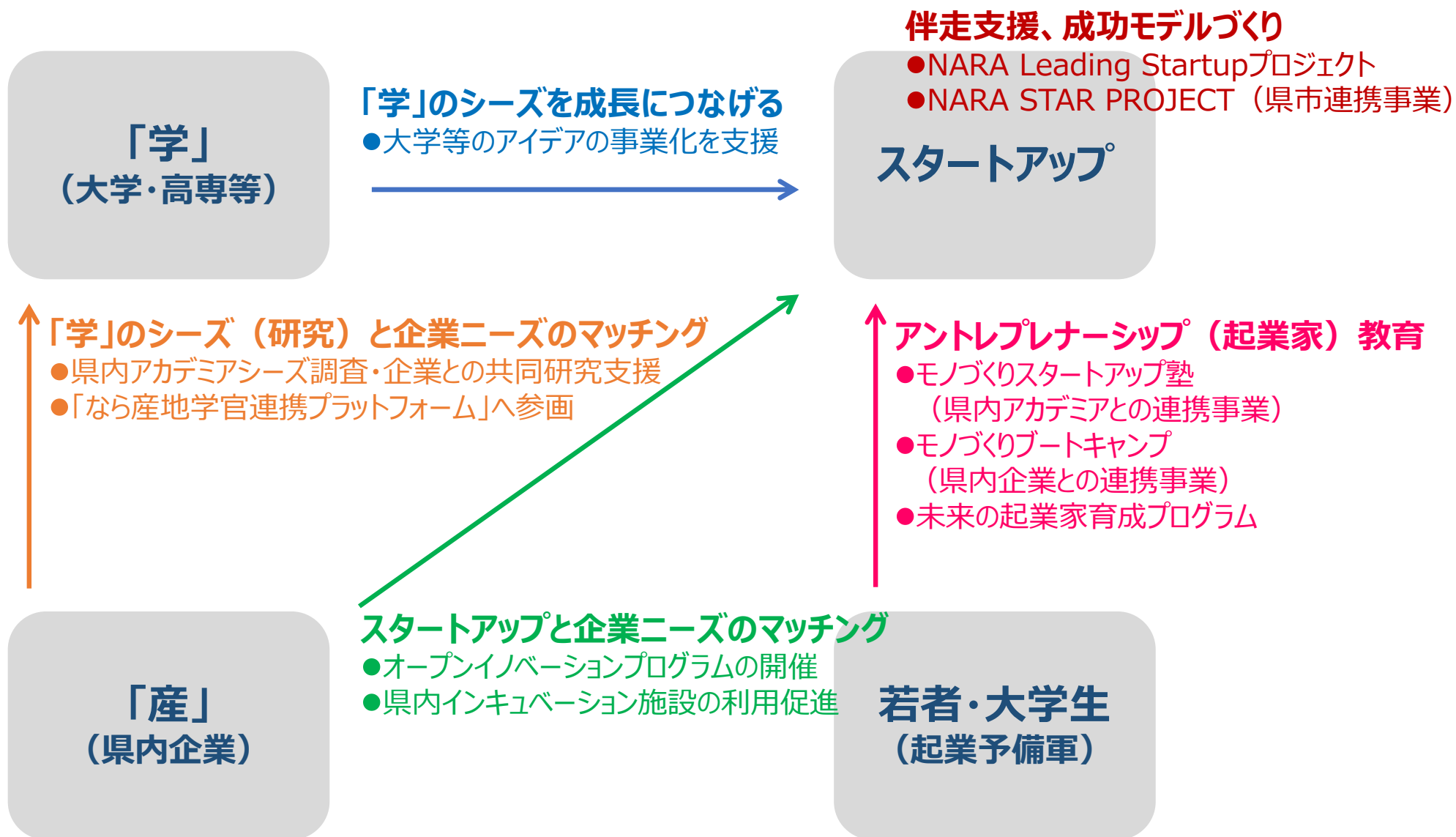
#### 優良事例の横展開を図る

- ◎ 事業承継の手本となるような県内企業の功績・優良事例について情報発信

# 4. 新しい産業政策のパッケージについて⑩

## 8. スタートアップへの新たな支援

### スタートアップ及びスタートアップ関係者を面的・包括的に支援



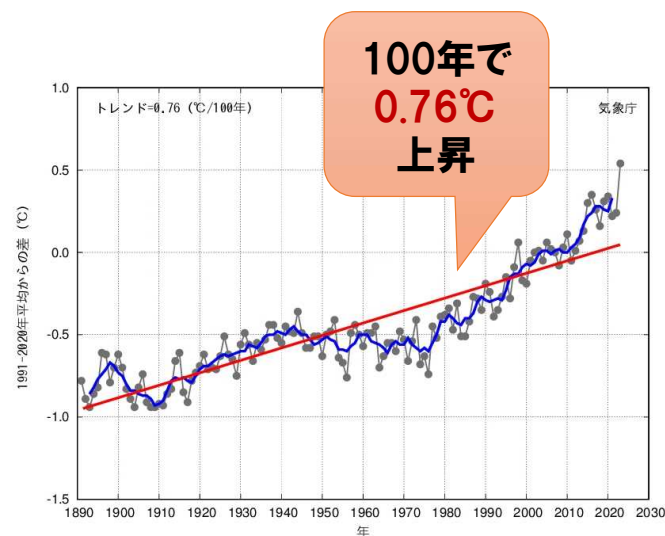
# 5. 脱炭素・水素社会の実現について①

## 地球温暖化の現状

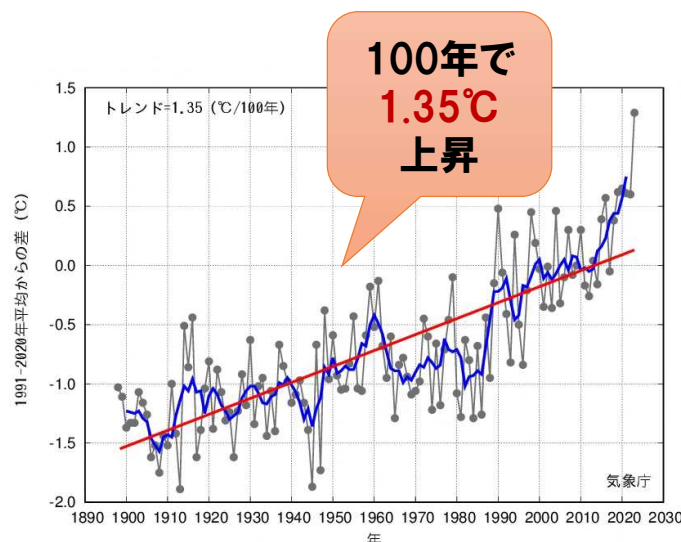
- 年平均気温は、世界だけでなく、日本全体、奈良県においても年々上昇。
- 世界の年平均気温は100年あたり0.76℃、日本全体では1.35℃、奈良県においても50年で1.0℃の割合で上昇。

※今年の夏における日本の平均気温は、統計開始以来最高だった昨年に並び最も暑い夏となった。

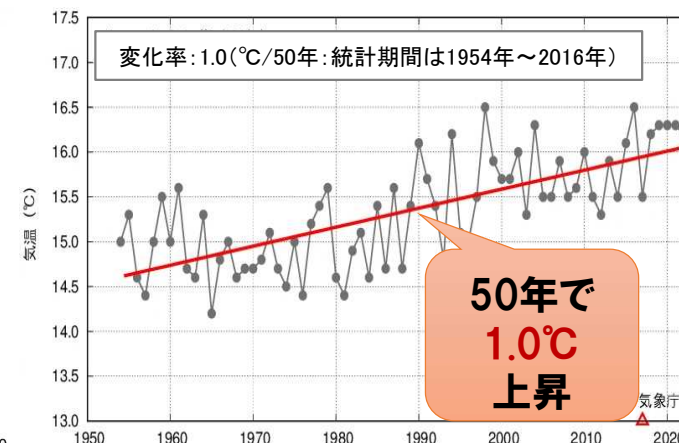
### 世界の年平均気温



### 日本の年平均気温



### 奈良県の年平均気温



※ 折線(黒):各年の平均気温の基準値からの偏差  
基準値は1991~2020年の30年平均値  
太線(青):偏差の5年移動平均値  
直線(赤):長期変化傾向

※ 折線(黒):各年(1954~2022年)の平均気温  
直線(赤):長期変化傾向

出典:奈良県地方気象台



# 5. 脱炭素・水素社会の実現について②

## 地球温暖化の影響

- 地球温暖化により、世界中であらゆる影響が生じている。
- 日本においても、様々な分野で地球温暖化の影響が報告されている。**奈良県内では、降水量30ミリ/時間以上の年間発生回数も年々増加傾向にあり、昨年度には本県で初めて線状降水帯が発生。**
- 「**地球沸騰化**」と表現されるように、**地球温暖化対策は待ったなしの課題**である。

### <世界(例)>



干ばつ  
(オーストラリア)



氷河減少  
(アルゼンチン)



森林火災  
(オーストラリア)



洪水  
(アメリカ)



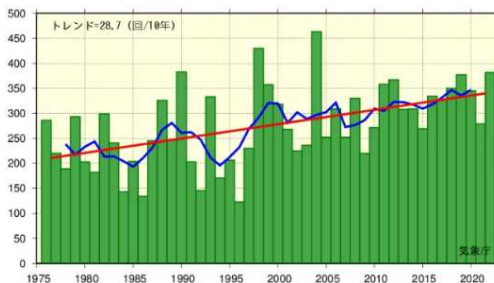
珊瑚の白化  
(オーストラリア)



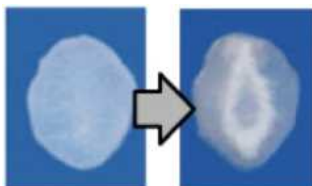
海面上昇  
(南太平洋の島国ツバル)

出典: WWF (World Wide Fund for Nature: 世界自然保護基金)

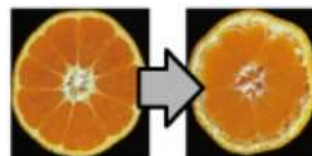
### <日本(例)>



降水量50mm/1時間以上の年間発生回数



高温等による水稻の白未熟粒  
(デンプンが十分に詰まらず白く濁る)



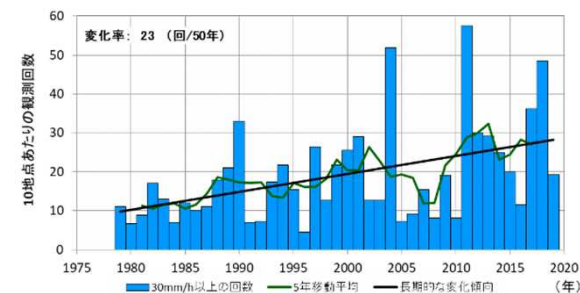
高温・多雨によるみかんの浮皮症  
(果皮と果実の分離)



海水の高水温による  
珊瑚の白化

出典: 環境省

### <奈良県(例)>

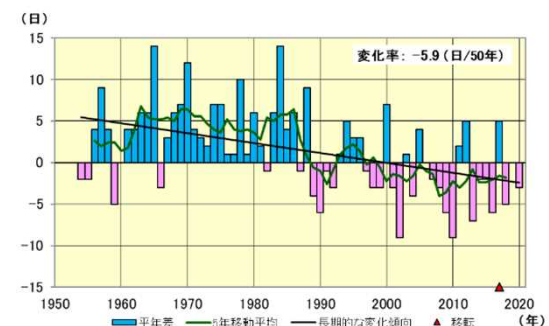


奈良県における降水量30ミリ/時間以上の年間観測回数

○線状降水帯の発生(県内初)

R5.6.2 奈良市他3市2町2村(3時間降水量最大値約170ミリ)

R5.9.21 野迫川村周辺(3時間降水量最大値約200ミリ)



奈良県におけるソメイヨシノ開花日の平均日偏差

出典: 奈良県地方気象台



# 5. 脱炭素・水素社会の実現について③

## (仮称)脱炭素戦略の策定

- 本県の脱炭素・水素施策の方向性や目標値等について議論・検討を進めるため、令和6年6月に、全部局長で構成する「奈良県脱炭素・水素社会推進本部」を設置。
- 本県の豊かな自然・歴史文化遺産と美しい景観を未来の子供たちに継承しつつ、社会経済活動を持続的に発展させることが必要。
- 2050年の脱炭素社会の構築を目指して、2030年の目標達成に向けて施策をより加速させるため、**新たな脱炭素戦略**を策定する。

### 1. 基本理念(目指す姿)

○2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、「自然エネルギー」や「森林資源」を最大限活用しながら、エネルギーを「つくる」、「ためる」、「かしこくつかう」の取組が効果的かつ効率的に図られた、持続可能な脱炭素社会の構築を目指す。

○従来の脱炭素施策に加えて、今後進展するであろう水素の利活用を視野に入れ、他自治体に先行できるチャレンジングなテーマを定め、リーディングプロジェクトとして積極果敢に取り組むとともに、各分野の個別事業を体系的・計画的に推進する。

### 2. 戦略策定の視点(考え方)

○これまでの施策を継承しつつ、以下の視点(考え方)で整理

- (1)脱炭素社会構築に向けたエネルギーを「つくる」、「ためる」「かしこくつかう」取組の計画・推進
- (2)リーディングプロジェクトの検討・推進
- (3)市町村、事業者、県民の主体的参画の促進

# 5. 脱炭素・水素社会の実現について④

## 3. 戦略体系

### 1. 温室効果ガスの排出削減

(1) エネルギーを「つくる」

(2) エネルギーを「ためる」

(3) エネルギーを「かしこくつかう」

(4) 普及啓発

### 2. 二酸化炭素吸収源の整備

(1) CO<sub>2</sub>を「ためる」

## 4. リーディングプロジェクト(検討例)

### ○水素製造拠点等の整備

まとまりのある水素需要が見込まれる地域を対象とした水素製造拠点・商用水素ステーションの整備

### ○主要な観光地のゼロカーボンシティ化

電気・水素自動車などのグリーンモビリティを活用した主要な観光地のゼロカーボンシティ化

### ○小水力発電を活用した電力の地産地消

県南部地域の小水力発電ポテンシャルを活用した電力の地産地消と緊急電源の確保を可能とするモデル地域の創出

### ○その他

フードロス対策を含めたごみの減量化 など

○これらの取組は、カーボンニュートラルの実現とともに、県内産業の競争力強化、県民の豊かな暮らしにつながり、奈良県の持続可能な発展に寄与するものであることから、今後より一層加速化させたい。

## 6. 遅れている部分（1）

仕事と子育ての両立のしにくさが課題です。

### 結婚や子育てをめぐる現状

	「夫が外で働き、妻が家を守る」との意識を持つ県民の割合（2015年）	女性の家事従事時間（2021年）	女性の就業率（2020年）	0～5歳人口比の保育所の数（2020年）（人口10万人あたり）	通勤時間の長さ（※）（2018年）（県外就業率は全国3位）
奈良県	50.4% （第1位）	238分 （第1位）	70.6% （第47位）	404.8 （第47位）	男性31.3% （第4位） 女性13.7% （第4位）
全国	44.2%	212分	74.9%	534.5	男性16.8% 女性7.9%

※通勤時間が60分以上の人の割合 31

# 7. こども・子育て施策の推進について①

昨年7月に「奈良県こども・子育て推進本部」を設置し、以下の取組を実施します。

## 取組方針① こども・若者の視点に立った施策の立案と推進

- ・こども向けパブリックコメントの実施 等

## 取組方針② ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体意識・構造の改革

- ・若者が暮らしやすい奈良の動画グランプリ事業
- ・ライフデザイン実現応援事業 等

## 取組方針③ 若い世代、ひとり親世帯の所得の向上

- ・オンラインを活用した職業訓練推進事業
- ・県内企業魅力発見事業 等

## 取組方針④ 男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備

- ・女性が輝くワークチャレンジ事業
- ・柔軟な働き方による女性活躍推進事業
- 奈良県女性デジタル人材育成プロジェクト 等

## 取組方針⑤ 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目の無い支援の充実

- ・不妊治療支援実施準備事業
- ・なら結婚支援コンシェルジュ配置事業 等

## 取組方針⑥ 困難な状況に置かれているこども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実

- ・スクールカウンセラー派遣事業
- ・ヤングケアラー支援事業 等

## 取組方針⑦ こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備

- ・奈良県保育士処遇改善事業
- ・教員業務支援員配置事業費補助金
- ・高校授業料の無償化
- ・県立高校トイレ環境改善 等

## 取組方針⑧ 妊娠、出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実

- ・子ども医療費助成事業
- ・妊娠・出産包括支援事業 等

## 取組方針⑨ こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり

- ・まほろば健康パーク機能強化事業
- ・ぬくもりあふれる公園プロジェクト 等

合計 R6予算 約74億円 (R5予算 約49億円) R6-R5 約25億円増

# 7. こども・子育て施策の推進について②

子どもたちが家庭の経済的状況にかかわらず、**希望する進路を選択**できるように授業料等を支援します。

## 高等学校授業料等の支援制度を**拡充** (R6予算 1,259百万円)

・ **県内に保護者が在住し、子どもが県内の高等学校等に通う世帯**

・ 支援額

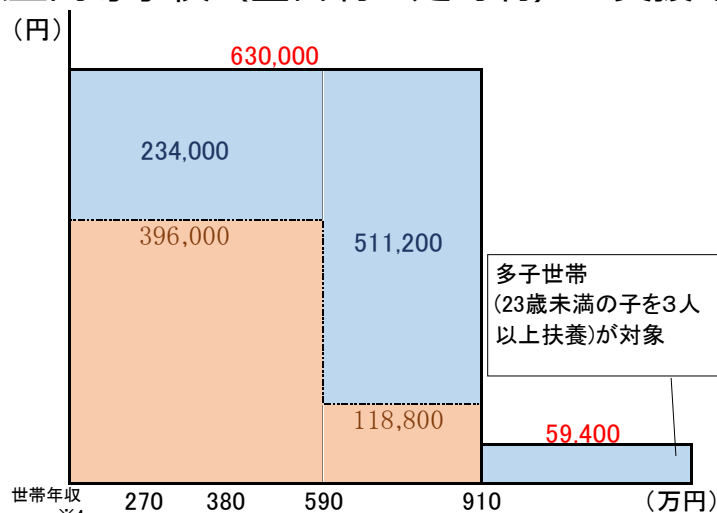
	世帯年収(目安)910万円未満の世帯	世帯年収(目安)910万円以上の多子世帯※3
①私立高校等※1	国の就学支援金と合わせ、 <b>最大63万円</b> ※2	<b>最大5万9400円</b>
②国公立高校	国の就学支援金により支援	<b>最大5万9400円</b>

※1 私立高等学校・高等専門学校・私立専修学校(高等課程(3年制)) (通信制高校については、県内に設置された県認可校に限る)

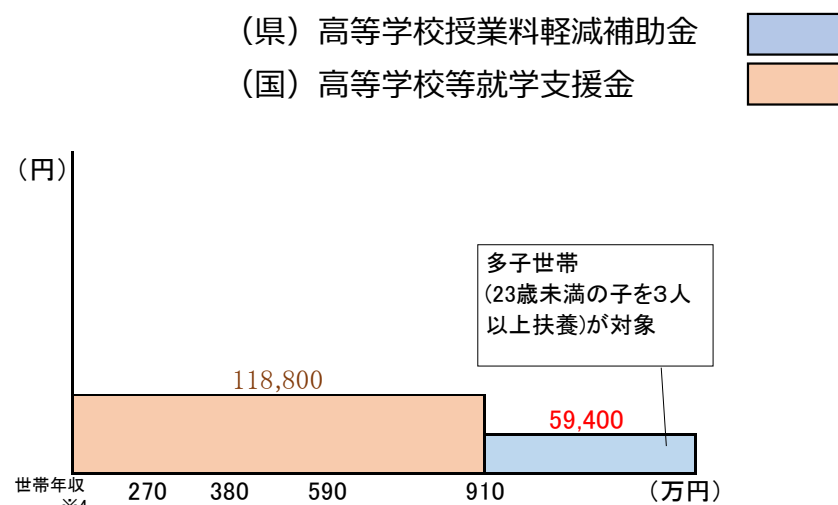
※2 通信制は32万1000円

※3 23歳未満の子を3人以上扶養する世帯

【私立高等学校（全日制・定時制）の支援イメージ】



【県立高等学校（全日制）の支援イメージ】

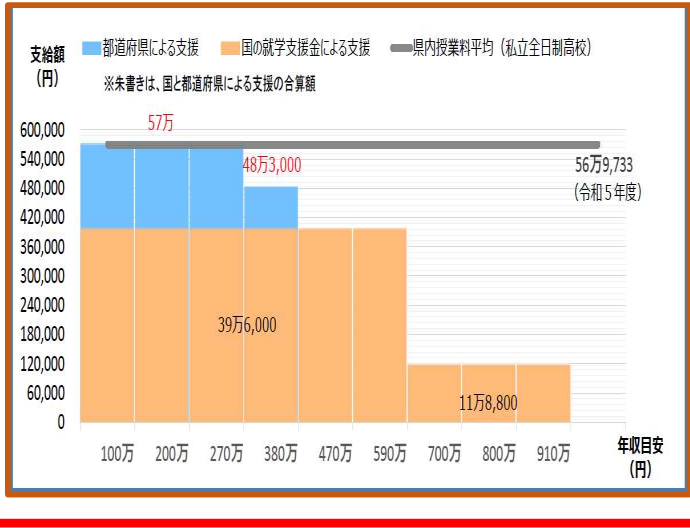


※4 世帯年収は、両親の一方が働いていて、高校生1人、中学生1人のサラリーマン世帯の場合の目安

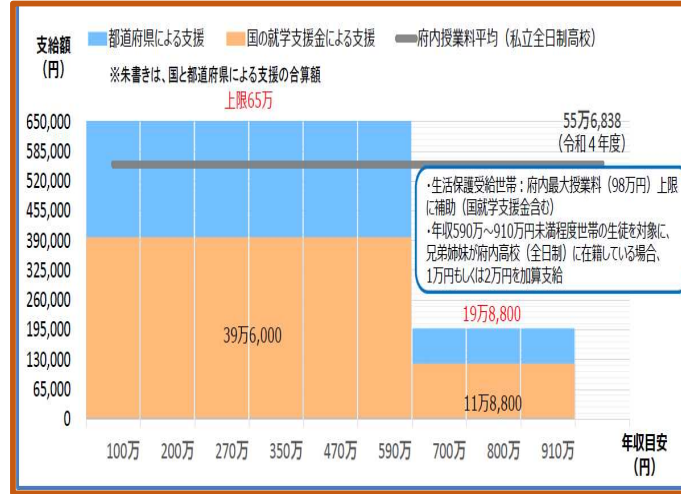
# 7. こども・子育て施策の推進について③

## 近畿府県授業料制度比較(R5)

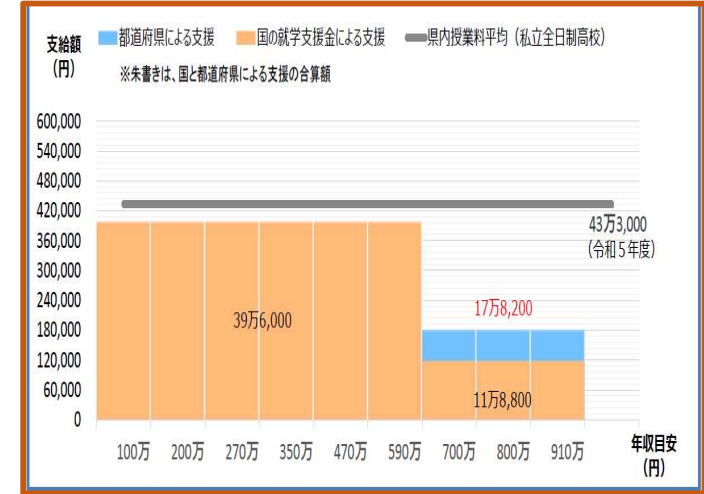
### 奈良県



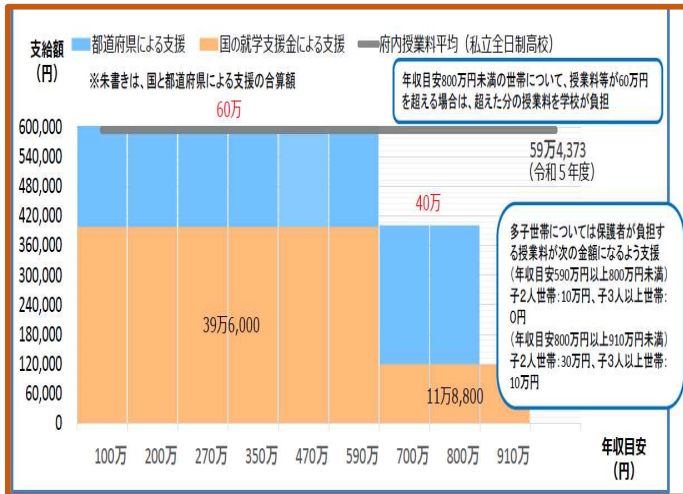
### 京都府



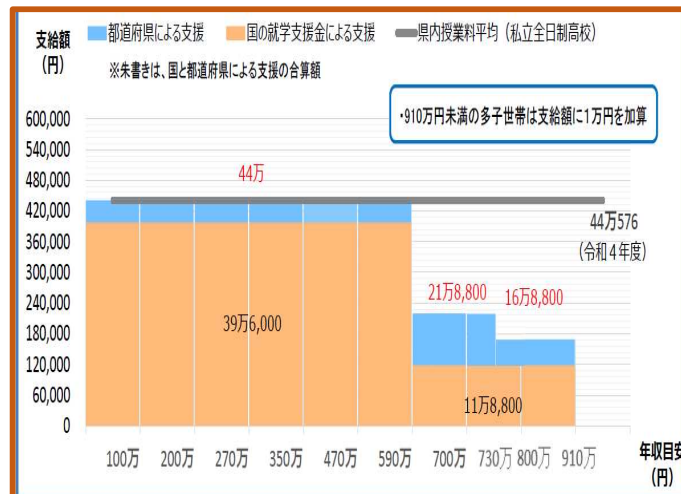
### 滋賀県



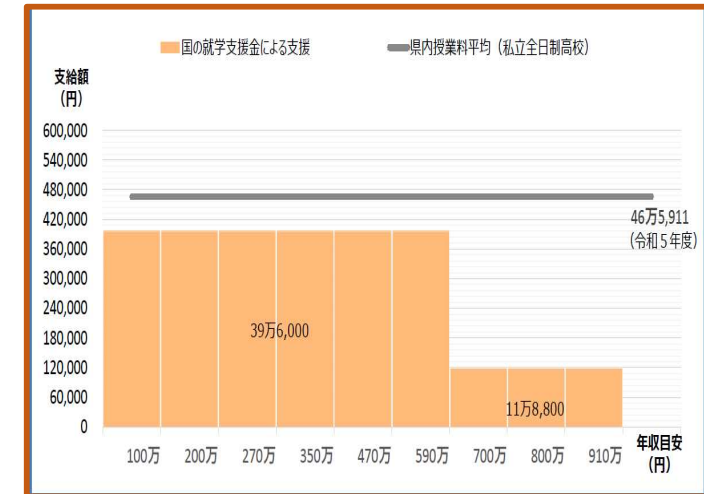
### 大阪府



### 兵庫県



### 和歌山県





# 7. こども・子育て施策の推進について④

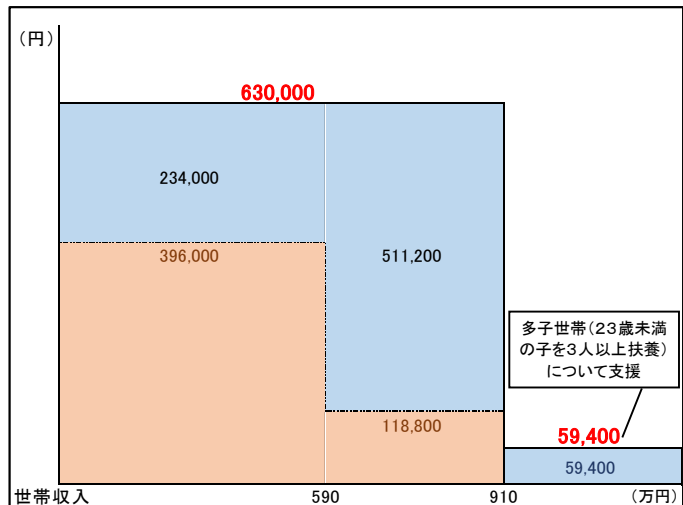
## 近畿府県授業料制度比較(R6)

都道府県による支援

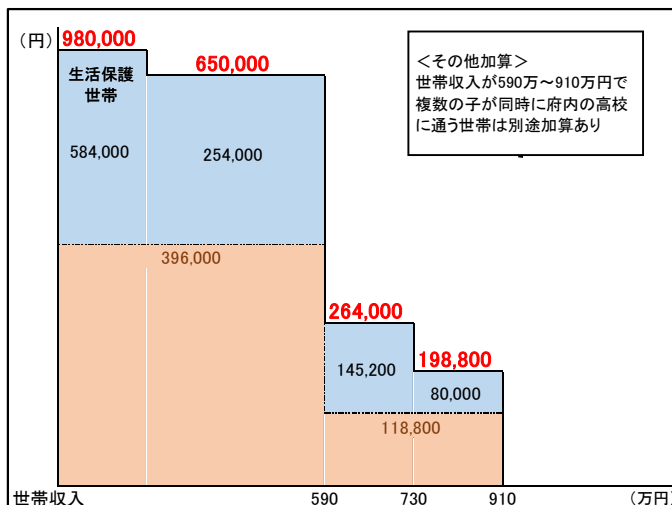
国の就学支援金による支援

※朱書きは、国と都道府県による支援の合算額

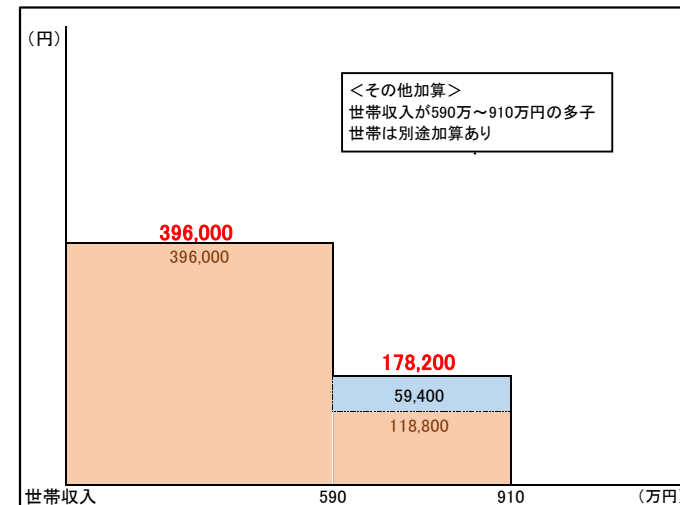
### 奈良県



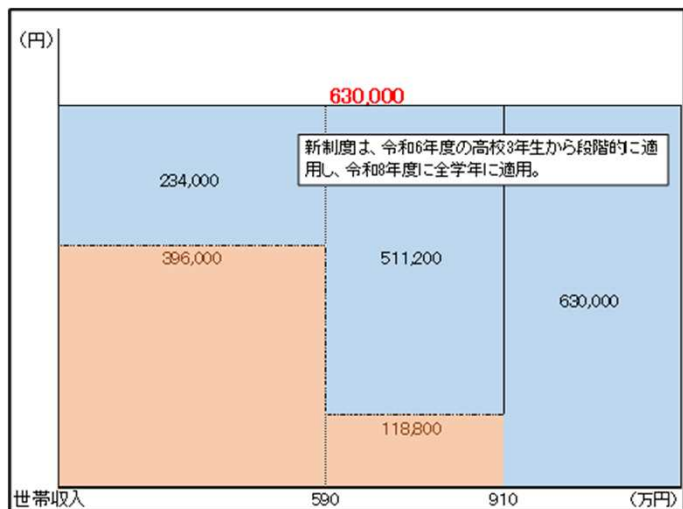
### 京都府



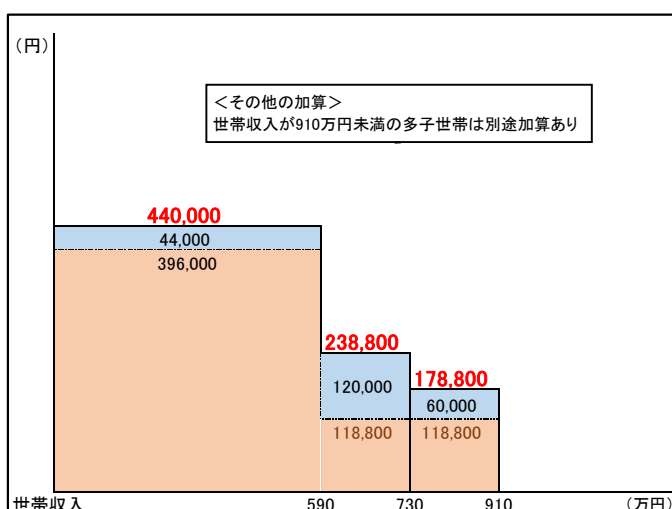
### 滋賀県



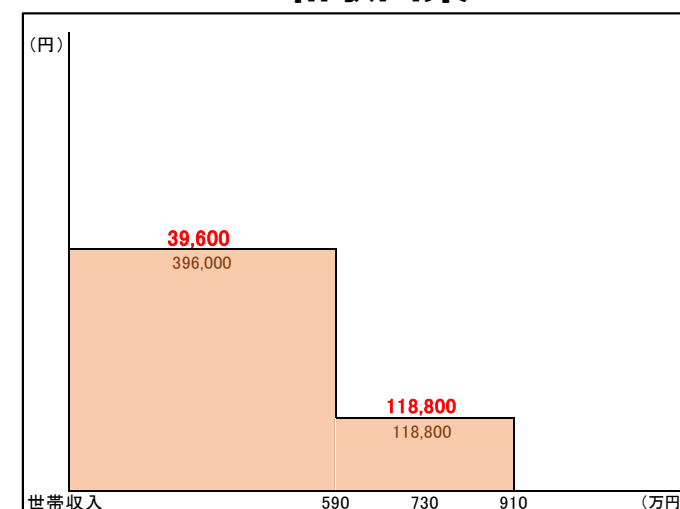
### 大阪府



### 兵庫県



### 和歌山県



# 7. こども・子育て施策の推進について⑤

**教員業務支援員、学習支援員、部活動指導員を配置して、教員の負担を軽減する「教師にゆとりを！こどもに笑顔を！プロジェクト」を推進します。**

## 教員業務支援員

教員が児童生徒への指導や教材研究に力を注ぐことができるように、印刷物の準備やデータの入力などの事務的な業務を教員に代わって行います。

国の補助制度を活用し、地域等の人材を教員業務支援員として小・中学校に配置する市町村に対し、今年度から従来の市町村負担分を県が補助しています。

R5県予算 : 82,000千円

【国2/9、県4/9、市町村3/9】

R6県予算 : 178,330千円(前年度+96,330千円) 【国1/3、県2/3、市町村 0】

	配置 市町村数	配置 学校数	
R5実績	15団体	151校	(全281校の54%)
R6申請	34団体	246校	(全279校の89%)
	(+19団体)	(+95校)	(+35%)

## 学習支援員

児童生徒ひとりひとりにあったきめ細かな学習指導の実施、不登校児童生徒への支援等に従事します。

R5県予算 : 56,000千円

【国2/9、県4/9、市町村3/9】

R6県予算 : 101,802千円(前年度+45,802千円) 【国1/3、県2/3 ・ 国2/9、県4/9、市町村3/9】

	配置 市町村数	配置 学校数	
R5実績	14団体	131校	(全281校の47%)
R6申請	27団体	222校	(全279校の80%)
	(+13団体)	(+91校)	(+33%)

# 7. こども・子育て施策の推進について⑥

## 部活動指導員

教員に代わり、学校部活動において技術指導や大会引率等を担います。

・国の補助事業を活用し、部活動の資質向上及び教員の負担軽減を図るため、**中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し補助**

・部活動指導員として地域の方々の参画を進めることにより、**学校部活動の地域クラブ活動への移行を推進し、令和8年度から中学校における休日の学校部活動の教員による指導を廃止**

・県立学校への部活動指導員の配置を拡充し、**教員の働き方改革を推進**

(R5:6校 6人、R6:8校 8人)

R5県予算 : 34,295千円

R6県予算 : 65,525千円 (前年度 + 31,230千円)

【国1/3、県1/3、市町村1/3】

【国1/3、県1/3、市町村1/3】

	配置 市町村数	配置人数	配置人数
R5実績	24団体	231人	運動部：21市町村 165人 文化部：15市町村 66人
R6申請	25団体 (+1団体)	258人 (+27人)	運動部：23市町村 187人 文化部：18市町村 71人 (運動部：+2市町村、+22人) (文化部：+3市町村、+5人)